

鹿児島市物価高騰対策給付事業業務委託契約に係る企画提案競技実施要領

1 趣旨

鹿児島市物価高騰対策給付事業業務について、事業者に業務委託するにあたり、その事業者を企画提案競技により選定するために必要な事項を定める。

2 業務の概要

(1) 委託業務名

鹿児島市物価高騰対策給付事業業務

(2) 業務の内容

「鹿児島市物価高騰対策給付事業業務委託仕様書」のとおり

(3) 委託期間

契約締結日から令和8年12月18日まで

(4) 提案上限額

本業務に係る費用の上限は、総額で3,312,363,000円以内とし、この金額を超える提案は受け付けない。ただし、2,895,000,000円（非課税）ギフトカード入金の前払金は、非課税。

3 企画提案競技参加資格要件

この企画提案競技に参加できる者は、1事業者が参加する場合にあっては、次に掲げる(1)から(10)までの要件を全て満たしていることとし、複数の事業者が共同で参加する場合（以下「共同企業体」という。）にあっては、代表構成員が(1)から(11)までの要件を全て満たし、かつ、代表構成員以外の全ての構成員が(1)から(7)まで、(10)及び(11)の要件を全て満たしていることとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 納期の到来している市税（本市内に営業所等がないため本市に納税義務がない場合は、納税義務を有する市区町村において納期の到来している市区町村税）並びに消費税及び地方消費税を完納していること。
- (3) 参加申込時点において、鹿児島市業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱（平成11年4月16日制定）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。
- (5) この告示の日から企画提案競技参加申込期限の日までの間において、本市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成26年3月27日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。

- (6) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（これらの手続開始の決定後に更生計画又は再生計画が認可された者を除く。）でないこと。
- (7) この企画提案競技に参加しようとするものの者の間に資本関係・人的関係がないこと。ただし、１共同企業体の構成員間においては、この限りでない。
- (8) 鹿児島市業務委託等入札参加有資格業者名簿に登録されている業者であること。
- (9) 令和５年度以降、人口１０万人以上の都市において、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用した非課税世帯等への給付金事業や定額減税給付金事業等の、本事業と類似の事業を元請として受託し、業務を実施した実績を有すること。
- (10) 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク制度認証又は一般社団法人 情報マネジメントシステム認定センターが認定するＩＳＭＳ適合性評価制度認証を取得している者であること。
- (11) 共同企業体にあつては、その構成員が１事業者又は他の共同企業体の構成員として、この企画提案競技に参加しない者であること。

4 日程

以下の日程で行うこととする。なお、予定とあるものは概ねの日程を示すものである。

内 容	日 時 等
告示	令和８年１月２０日（火）
質問受付期限	令和８年１月２３日（金） 午後４時３０分
質問回答	令和８年１月２７日（火） 予定
企画提案競技参加申込書提出期限	令和８年１月２９日（木） 午後４時３０分
企画提案競技参加資格決定通知	令和８年１月３０日（金） 予定
企画提案書提出期限	令和８年２月 ３日（火） 午後４時３０分
書面審査	令和８年２月 ５日（木） 予定
選定結果通知	令和８年２月 ６日（金） 予定

5 参加申込手続き

(1) 提出書類

次に掲げる書類を提出すること。共同企業体にあつては、代表構成員はアからコまでの書類を、代表構成員以外の構成員はイ及びエからクまでの書類を提出することとし、構成員のうち３(9)の要件に該当する者は、ウの書類も併せて提出すること。

ア 企画提案競技参加申込書（様式１－１又は様式１－２）

イ 事業者概要（様式２）

ウ 類似業務受託実績調書（様式３）

- エ 商業登記簿謄本（3か月以内に発行されたもの。写し可）
- オ 印鑑証明書（3か月以内に発行されたもの。写し可）
- カ 鹿児島市（本市内に営業所等がないため本市に納税義務がない場合は、納税義務を有する市区町村）発行の市（区町村）税に滞納がないことの証明書（3か月以内に発行されたもの。写し可。）
- キ 税務署発行の「消費税及び地方消費税」納税証明書（3か月以内に発行されたもの。写し可。）
- ク プライバシーマーク制度認証又はI SMS適合性評価制度認証の取得を証明する書類（写し可）
- ケ 情報セキュリティ対策チェックシート（別紙）
- コ 共同企業体を証明する協定書等の写し（共同企業体のみ）

(2) 提出部数

各1部

(3) 提出先

〒892-8677 鹿児島市山下町11番1号

鹿児島市産業局産業振興部産業政策課企画調整係（みなと大通り別館5階）

担当者 濱崎

連絡先 電話：099-216-1318（直通）

メールアドレス：san-kikaku@city.kagoshima.lg.jp

(4) 提出期限

令和8年1月29日（木）まで（土曜日及び日曜日を除く。）

受付時間は、午前8時45分から午後4時30分まで（正午から午後1時までの時間を除く。）

(5) 提出方法

直接持参又は郵送（書留郵便に限る。）

どちらの方法においても、提出期限までに必着とする。郵送の場合、本市が受領するまでの間に事故・天災等で紛失・遅延した場合の事情は考慮しない。

(6) 注意事項

ア 企画提案競技への参加申込者は、(1)の提出書類を順番にクリップ留めして、表紙に業務の名称及び事業者名を記入し、提出すること。

イ 鹿児島市業務委託等入札参加有資格業者名簿に登録されている事業者は(1)の提出書類中、エからキまでの書類の提出を省略することができる。

ウ 参加申込後、書類審査に至るまでの間に、鹿児島市業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱に基づく指名停止を受けた場合は、本企画提案競技に参加できない。

エ 代表者に代わり、営業所長名等で申込する場合、委任状(様式4)も提出すること。

オ 共同企業体で応募する場合、共同企業体を証明する協定書等の写しも提出すること。

6 質問の受付及び回答

(1) 質問受付

本業務委託に係る質問は、質問書（様式5）に記入し、件名を「鹿児島市物価高騰対策給付事業業務委託契約に係る企画提案に関する質問」とし、本要領5(3)のメールアドレス宛に電子メールで問い合わせること。

(2) 受付期限

令和8年1月23日（金）午後4時30分まで

(3) 回答方法

質問への回答は、鹿児島市ホームページ上に掲載する。質問書に質問者の会社名・所属・担当者名及び連絡先等の記入がない場合は、回答しない。

(4) 回答期限

令和8年1月27日（火）までに回答する予定である。

7 企画提案書の提出

(1) 提出書類

① 企画提案書

ア 表紙、目次、本編で構成すること。

イ A4版縦、横書き、両面、左綴り、（本編30ページ以内）とすること。ただし、図表等で必要な場合のみA4版横やA3版で作成しても差し支えない。

ウ 目次は、参照先のページ番号を記載すること。

エ 本編は、以下の項目についての企画提案を記載すること。また、本要領8(3)の評価基準の項目に沿って内容の説明を記載すること。

- 1) 事務局設置・運営業務
- 2) ギフトカード調達・給付管理業務
- 3) コールセンター設置・運営業務
- 4) 窓口設置・運営業務
- 5) 封入・封緘、発送業務
- 6) 個人情報保護、情報セキュリティ

オ 表紙には、「鹿児島市物価高騰対策給付事業業務委託企画提案書」と題名を記載し、正本にのみ事業者名を記載すること。

カ 副本には、事業者名が特定できる表現、ロゴマークなどの記載は行わないこと。

② 類似業務受託実績調書（様式3）

参加申込の際に提出したものと同一ものを提出すること。これまでの実績で特筆すべきものがあれば、企画提案書に別途詳細に記載しても構わない。ただし、その場合も企画提案書の枚数の追加は認めない。

③ 見積書（様式6）

ア 提案書の内容に基づき、本業務委託に係る経費を積算すること。（消費税及び地方

消費税を含む。)

イ ギフトカード入金原資の額（非課税）を含み、その他の経費は、消費税及び地方消費税を含む。なお、ギフトカード入金原資の額は、2,895,000,000円（非課税）を上限とする。

ウ 消費税及び地方消費税は、課税取引分の全ての経費の10%とすること。

エ 積算内訳書(任意様式)は、主な工程ごとに積算項目別の費用内訳を必ず示すこと。

オ 正本にのみ事業者名を記載し押印すること。

カ 副本には、事業者名が特定できる表現、ロゴマークなどの記載は行わないこと。

(2) 提出部数

原本：2部（正本1部、副本1部）

電子データ：各1ファイル（正本、副本）

(3) 提出先

「5 参加申込手続き(3)」に同じ

(4) 提出期限

令和8年2月3日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）

受付時間は、午前8時45分から午後4時30分まで（正午から午後1時までの時間を除く。）

(5) 提出方法

① 原本

直接持参又は郵送（書留郵便に限る。）

どちらの方法においても、提出期限までに必着とする。郵送の場合、本市が受領するまでの間に事故・天災等で紛失・遅延した場合の事情は考慮しない。

② 電子データ

電子メールにて提出すること。データはPDF形式とし、(1)提出書類の①から③までをZIPファイルに取りまとめの上、ZIPファイル名を「(提出月日)_(提案事業者名)_鹿児島市物価高騰対策給付事業業務委託企画提案書」とすること。

8 委託業者の選定方法

(1) 選定方法

企画提案書の提出後、書類審査を評価基準に基づき実施し、最高得点者を随意契約の相手方として選定する。

(2) 選定結果の通知

① 選定結果は、書面にて個別に通知する。なお、決定に対する異議は一切認めない。

② 評価内容及び選定結果に対する問い合わせには一切応じない。

(3) 評価基準

別に定める「鹿児島市物価高騰対策給付事業業務委託契約に係る企画提案評価基準」のとおり

9 無効となる提案

- (1) 企画提案競技に参加する資格が認められない者の行ったもの
- (2) 本実施要領に違反しているもの又は適合しないもの
- (3) 提出書類に虚偽の内容が記載されているもの
- (4) 「見積書（様式6）」において、「2 業務の概要 (4) 提案上限額」に示した金額を上回る提案を行ったもの
- (5) その他、審査や評価の公平さに影響を与える行為があったと認められる者の行ったもの

10 その他留意事項

- (1) 提出期限までに提出書類が届かなかった場合は、参加資格を失う。
- (2) 提出書類の作成及び提出など、企画提案競技に係る一切の費用は、提案者の負担とする。
- (3) 提出された資料は、返却しない。
- (4) 鹿児島市は提出された資料について、業者の選定以外に提案者に無断で使用しない。
- (5) 提出期限以降における提出書類の差替え及び再提出は認めない。
- (6) 審査書類提出から契約締結までの間に、「3 参加資格要件」に該当しなくなった場合は、失格とする。
- (7) 企画提案競技において虚偽又は不正があったと鹿児島市が認めた場合は、失格とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。
- (8) 企画提案競技において選定後、契約に至るまでの間に、鹿児島市業務委託等有資格業者の指名停止に関する要綱に基づく指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わない。
- (9) 提出された企画提案書等は、鹿児島市情報公開条例に基づく開示請求があった場合は、不開示情報を除いた情報を公開することがある。